



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月14日  
東

上場会社名 株式会社アスモ 上場取引所  
 コード番号 2654 URL <http://www.asmo1.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長井 尊  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 岡田 夏至 (TEL) 03-6911-0550  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	19,842	1.4	1,183	5.6	1,196	5.2	673	△1.1
2019年3月期	19,574	0.8	1,120	4.5	1,137	7.3	681	9.2

(注) 包括利益 2020年3月期 694百万円 ( 1.2%) 2019年3月期 686百万円 ( 20.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	48.05	—	11.6	13.9	6.0
2019年3月期	48.60	—	13.1	14.2	5.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	8,877	6,137	68.5	433.84
2019年3月期	8,348	5,583	65.9	392.15

(参考) 自己資本 2020年3月期 6,082百万円 2019年3月期 5,498百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	579	22	△150	4,675
2019年3月期	1,134	△183	△138	4,225

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	140	20.6	2.7
2020年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	140	20.8	2.4
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		17.5	

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	10,300	3.6	650	6.9	676	9.9	425	12.2	円 銭 30.31
通 期	20,600	3.8	1,300	9.9	1,350	12.9	800	18.7	57.06

(注) 詳細は、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	15,145,175株	2019年3月期	15,145,175株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,124,512株	2019年3月期	1,124,421株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	14,020,718株	2019年3月期	14,020,754株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載いたしました業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく分析・判断によるものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績につきましては、経営環境の変化等により、異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 7
(4) 今後の見通し	P. 7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
連結損益計算書	P. 11
連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(継続企業の前提に関する注記)	P. 17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 17
(表示方法の変更)	P. 19
(セグメント情報)	P. 19
(1株当たり情報)	P. 23
(重要な後発事象)	P. 23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にあるなど、緩やかな回復が続いたものの、消費税の引き上げと災害による景気の停滞がみられました。

世界情勢では、米中貿易摩擦や、英国のEU離脱問題などに加え、当連結会計年度終盤には新型コロナウイルス感染症の拡大による急速な景気後退懸念の高まりなど、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、アスモフードサービス事業では、災害による材料費の高騰、人手不足による人件費の上昇など、取り巻く環境が厳しい中において、生活に欠くことのできない食の供給会社として、現場の衛生面に重点を置くことで食の安全性を確保するとともに、食材の選定、調理方法、盛り付けなどを工夫し、常にお客様にご満足をいただけるよう徹底したサービスの提供を心掛けてまいりました。

アスモ介護サービス事業では、高齢化により高まる需要を追い風として、課題である人材の確保をクリアし、安定的にサービスを提供できる機会を確保してきたことで、訪問介護事業所、居宅介護事業所のご利用者様、及び有料老人ホームのご入居者様を順調に増やしてまいりました。

アスモレーディング事業ではかねてより注力してまいりましたメキシコ産チルド牛肉の販売と銘柄牛を使った食材の通信販売が堅調に推移いたしました。

ASMO CATERING (HK) 事業では、香港における暴動に続き、新型コロナウイルス感染症の発生拡大の影響により、大変厳しい状況で推移いたしましたが、いずれも一過性の外的要因であることを考慮し、終息後には積極的展開を行うべく販路の維持に努めてまいりました。

このように、当社グループは、各事業のストロングポイントを的確に見極めた上でシナジー効果を最大限に発揮していくこと、また、国内にとどまらず海外にも積極的に進出し、人口減少時代を迎える日本において多角的な収益構造を構築し安定した成長を目指すことを目標としてまいりました。

その結果として、当期においても各事業の強みを確実に伸ばすことで、全体として売上高・経常利益共に伸ばすことができました。

当連結会計年度の業績は、売上高19,842百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益1,183百万円（前年同期比5.6%増）、経常利益1,196百万円（前年同期比5.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、673百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

売上高の増加は、アスモ介護サービス事業、アスモフードサービス事業、及びアスモレーディング事業での売上が堅調に増加したことによるものであります。営業利益及び経常利益の増加は、売上高の増加に加え、特にアスモ介護サービス事業における収益率が向上したことによります。

売上高営業利益率は前連結会計年度より0.3ポイント良化の6.0%となりました。

今後におきましても、売上高の増加、売上高営業利益率の更なる改善に加え、グループの目標通り事業を成長させることに邁進してまいります。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

セグメント名称 (セグメントに該当する会社)	主要な事業の内容	
アスモ事業 (株式会社アスモ)	グループ会社の統制・管理、不動産賃貸	
アスモトレーディング事業 (株式会社アスモトレーディング)	食肉の輸出入、食肉及び食肉加工品の販売	
アスモフードサービス事業 (株式会社アスモフードサービス) (株式会社アスモフードサービス首都圏) (株式会社アスモフードサービス東日本) (株式会社アスモフードサービス中日本) (株式会社アスモフードサービス西日本)	高齢者介護施設等における給食の提供	
アスモ介護サービス事業 (株式会社アスモ介護サービス) (株式会社アスモライフサービス)	訪問・居宅介護事業所の運営、有料老人ホームの運営	
ASMO CATERING (HK) 事業 (ASMO CATERING (HK) CO., LIMITED)	香港における外食店舗の運営	
その他	(サーバントラスト信託株式会社)	管理型信託商品の販売
	(アスモ少額短期保険株式会社)	少額短期保険商品の販売
	(ASMO CATERING (TAIWAN) COMPANY LIMITED)	台湾における外食店舗の運営

#### アスモトレーディング事業

アスモトレーディング事業におきましては、従来から重点販売しております高品質メキシコ産チルド牛肉、及び銘柄牛を使った通信販売事業における安定販売が続きました。

期初においては、大型連休への対応や、6月に開催されたG20大阪サミット期間中に出荷停止期間があったため、一時的に売上の減少が懸念されましたが、梅雨時期から夏場にかけての気候がよかったこともあり、販売は好調に推移しました。また10月の消費税増税では軽減税率の対象品目であることより12月まで昨年を上回る販売ができました。第4四半期には、マーケットにも新型コロナウイルス感染症の影響が及び、3月には中国向けコンテナの滞留を原因として、船会社のスケジュールに大幅な変更・遅延などが発生したことによりスムーズな流通が阻害され販売が停滞しましたが、通期としては、廉価販売につながる無駄な購買を抑え、さらに最重要販売している商品の取り扱いを維持したことで、売上、利益ともに増加することができました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、3,374百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益（営業利益）は82百万円（前年同期比28.9%増）となりました。

今後においても新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されますが、需要が増えている小売業者や量販店などへの販売先ターゲットの変化に柔軟に対応し、引き続き、通信販売用加工商品の安定供給を行うことで、価格を含めた商品の優位性をアピールして顧客満足の拡充を追求してまいります。

#### アスモフードサービス事業

アスモフードサービス事業におきましては、2019年4月の乳製品・ペットボトル飲料の値上げに続き、日照不足の影響による発育不足と、各地で度重なった大規模な台風と水害、気候変動の影響による青物仕入価格の高騰や、人手不足による人件費の上昇など、非常に厳しい状況で推移いたしました。

そのような中で従業員の勤務環境の整備を行うとともに、採算性の高い施設の受託に注力してきたことで当連結会計年度末現在、受託件数は265施設（前年同期末は258施設）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、7,561百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益（営業利益）は440百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

ますます高齢化が進む中、介護食に対する需要も高まっていることより、今後も従業員への研修・勉強会を通じて一層の技術向上を図ることで、お客様に、安心・安全でおいしい食事を提供し続けて行くことをこころがけてまいります。

## アスモ介護サービス事業

アスモ介護サービス事業におきましては、訪問介護事業所、居宅介護支援事業所、及び有料老人ホーム運営事業を営んでおり、業界全体としては高まる需要に対して、恒常的な人手不足と、それに伴う人件費の上昇など、足元・先行きとも厳しい状況にあります。

そのような状況の中、教育制度や資格補助制度の拡充をはじめ、キャリアパスの明確化、事務作業の軽減など改善施策を地道に行ってまいりましたが、2019年10月より新たに始まった経済政策パッケージに基づく特定処遇改善加算を積極的に活用し、賃金面での処遇改善を行ったことにより、職員の定着率向上と新規採用を実現し、安定的にサービスを提供できる機会が確保できました。その結果、訪問介護事業所、居宅介護事業所のご利用者様数を順調に伸ばすことができ、介護保険収入が増加いたしました。

また、新たに8月から介護タクシー事業を始め、東京、神奈川、千葉、埼玉、大阪の13事業所で運行を開始しております。現状ではまだ売上規模も小さく、会社全体の数字には大きく影響していませんが、今後は既存事業とのシナジー効果を活かすことで介護保険外収入の一つの柱となってくるものと考えています。

以上の取り組みにより、当連結会計年度末現在、訪問介護事業所36事業所（前年同期末は36事業所）、居宅介護支援事業所12事業所（前年同期末は12事業所）となり、支援させていただいておりますご利用者様は2,090名（前年同期末は2,017名）となりました。また、有料老人ホーム6施設（前年同期末は6施設）、ご入居者様は331名（前年同期末は333名）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、6,582百万円（前年同期比7.4%）、セグメント利益（営業利益）は908百万円（前年同期比30.7%増）となりました。

今後も引き続きご利用者様の獲得に努めていくとともに、充実した雇用環境を創ることで、より良い人材の確保と定着率向上に努め、介護サービスの更なる質の向上を図ってまいります。

## ASMO CATERING (HK) 事業

ASMO CATERING (HK) 事業におきましては、2019年3月に香港で発生した度重なる大規模デモの影響により、主要道路の占拠、地下鉄駅の封鎖などで店舗の営業中止、及び営業時間の短縮が余儀なくされたことで、売上が減少するなど、非常に厳しい状況で当期をスタートいたしました。ようやく2020年1月初旬にはデモが沈静化したことで、売上は一旦回復傾向となりましたが、旧正月にあたる1月25日前後から地続きの中国で発生した新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、2月度以降においては再び商業活動が大きく制限される事態となりました。2月度の売上高においては既存店ベースで前年同月比64.8%と非常に大きな影響を受けました。また、3月中旬以降には、感染者数が再度増加する「第二波」が発生し、香港政府より3月23日にレストラン各店に対して、客席の50%以下稼働、4人以上の入店の禁止、テーブルの間隔1.5m以上の確保などの規制が開始されており、依然として厳しい状況にあります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、1,792百万円（前年同期比18.7%減）、セグメント利益（営業利益）は△130百万円（前年同期はセグメント損失△57百万円）となりました。

このように展望が不確かな状況の中、大きな投資が必要な自社店舗の新規出店路線から、自社の強みであるセントラルキッチンを活用した食品加工販売部門での新規顧客開拓路線やフードコート出店路線にシフトを行い、食品加工販売部門では、既存のお取引先に加え、新たに香港へ進出された大手飲食店様とのお取引も開始いたしました。フードコート路線では、香港ドン・キホーテ2号店である『DON DON DONKI OPモール本店』内のフードコートに2020年3月『神戸北の坂』をオープンいたしました。また既存店においても『和風食堂とら蔵』各店でオリジナルティある丼類を開発し、全面的なメニュー改定を行うなど、地道に自社店舗ブランドの強化に努めてまいりました。

新型コロナウイルス感染症の影響により、今後も厳しい状況が続くことが予想されますが、事態の収束後をしっかりと見据え、店舗とセントラルキッチンの両輪を活かして業績の回復に努めてまいります。

## その他の事業

## a. サーバントラスト信託株式会社

その他セグメントに含めておりますサーバントラスト信託株式会社は、管理型信託事業を展開しており、入居一時金保全信託、法人・個人向けの金銭管理信託（特定贈与信託、遺言代用信託を含む）及び不動産管理信託を主力とした信託商品の販売を行っております。

日本社会ではまだ認知度が低い信託制度ですが、超高齢化社会を迎え、高齢者の財産管理や資産承継のニーズが高まりつつある背景を受け、これらを一連の流れで行うことができる「信託」の需要が今後高まっていくものと予想され、特長である安心・確実な財産の保全と承継をキーワードに高齢者のニーズを取り込み、本事業は今後もシルバーマーケットの拡大とともに成長が期待できるものと考えております。

当連結会計年度におきましては、土業・高齢者支援団体等を中心に営業活動を行ってまいりましたが、前期、及び当期に生じた信託契約の解約、新規受託の伸び悩み、特に消費税増税や新型コロナウイルス感染症による経済環境の大幅な悪化の影響を受け、信託報酬は入居一時金保全信託、顧客分別金保全信託、不動産管理信託等を中心に90百万円(前年同期比16.7%減)、販売費及び一般管理費は52百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益は38百万円(前年同期比30.9%減)となりました。

引き続き、グループ会社とのシナジー、及び高齢者支援団体等への営業活動を中心としたシニアマーケットの開拓により新規契約を獲得し、信託報酬の増加に努めてまいります。

## b. アスモ少額短期保険株式会社

その他セグメントに含めておりますアスモ少額短期保険株式会社は、少額短期保険事業を展開しており、生命保険商品4種類（生命定期保険、入院保障付生命定期保険、無選択型生命保険、介護サポート総合保険）、及び損害保険商品2種類（高齢者施設入居者家財保険、介護サポート総合保険）を販売しております。

生命保険商品は企業の従業員への福利厚生制度としての付保、保険比較サイトや医療・介護等のポータルサイト、衣料・雑貨等の通販会社とのタイアップによる通信販売で販売しております。また、損害保険商品『転ばぬ先の杖』（高齢者施設入居者家財保険）、及び『てんとうむし』（介護サポート総合保険）は有料老人ホーム事業者等を代理店化し入居者にお勧めする方法、及び老人ホーム紹介会社が入居者に1年間サービスとして付保するスキームにて展開しております。『転ばぬ先の杖』の今年度の新規契約数は2,032件、保有契約は3,518件となりました。

当連結会計年度におきましては、収入保険料を主として収入は436百万円（前年同期比0.8%増）となりましたが、損害保険商品の積極的推進に伴う販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は23百万円(前年同期比25.9%減)となりました。

引き続き、グループ会社とのシナジーを發揮させつつ、新規マーケット、及び新規代理店開拓により新規契約を獲得し、収入保険料の増加に努めてまいります。

## c. ASMO CATERING (TAIWAN) COMPANY LIMITED

その他セグメントに含めておりますASMO CATERING(TAIWAN)COMPANY LIMITEDは前第4四半期連結会計期間において不採算店を整理し、事業を休止しております。

以上の結果、その他の事業における当期連結累計期間の売上高は、526百万円（前年同期比21.9%減）、セグメント利益（営業利益）は61百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は8,877百万円となり、前連結会計年度末に比べ529百万円増加いたしました。

これは主に現金及び預金が449百万円、リース資産が179百万円増加し、受取手形及び売掛金が14百万円、保証金が57百万円減少したことによるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計は2,739百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円減少いたしました。

これは主にリース債務が181百万円、賞与引当金が42百万円増加し、支払手形及び買掛金が121百万円、流動負債のその他に含まれる預り金が62百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は6,137百万円となり、前連結会計年度末に比べ553百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が533百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は68.5%（前連結会計年度末は65.9%）となりました。

セグメントごとの資産の状況は以下のとおりであります。

## アスモレーディング事業

当連結会計年度末におけるセグメント資産は636百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円減少いたしました。これは主にリース資産が28百万円、商品が24百万円増加し、現金及び預金が33百万円、売掛金が100百万円減少したことによるものであります。

## アスモフードサービス事業

当連結会計年度末におけるセグメント資産は1,577百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円減少いたしました。これは主に売掛金が46百万円、商品が6百万円、機械装置及び運搬具が21百万円増加し、現金及び預金が78百万円、無形固定資産が9百万円、繰延税金資産が7百万円減少したことによるものであります。

## アスモ介護サービス事業

当連結会計年度末におけるセグメント資産は3,102百万円となり、前連結会計年度末に比べ395百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が164百万円、売掛金が95百万円、リース資産が169百万円、繰延税金資産が26百万円増加し、差入保証金が54百万円、長期貸付金が14百万円減少したことによるものであります。

## ASMO CATERING (HK) 事業

当連結会計年度末におけるセグメント資産は403百万円となり、前連結会計年度末に比べ167百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が43百万円、売掛金が46百万円、有形固定資産が68百万円、差入保証金が7百万円減少したことによるものであります。

## アスモ事業

当連結会計年度末におけるセグメント資産は2,562百万円となり、前連結会計年度末に比べ374百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が387百万円増加し、関係会社株式が8百万円減少したことによるものであります。

## その他の事業

当連結会計年度末におけるセグメント資産は595百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が52百万円増加し、売掛金が9百万円、繰延税金資産が4百万円減少したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は4,675百万円となり、前連結会計年度末に比べて449百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは579百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,177百万円、仕入債務の減少による支出120百万円、その他の負債の減少による支出129百万円、法人税等の支払額510百万円などによるものであります。

また、前連結会計年度に比べてキャッシュ・フローが555百万円減少している主な要因として、売上債権の増減額の増加(前年同期比△149百万円)、仕入債務の増減額の減少(前年同期比△128百万円)、法人税等の支払額の増加(前年同期比△180百万円)などが挙げられます。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは22百万円の収入となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出45百万円、差入保証金の差入・回収差による収入56百万円などによるものであります。

また、前連結会計年度に比べてキャッシュ・フローが206百万円増加している主な要因として、差入保証金の差入・回収差による収入の増加(前年同期比+72百万円)、有形固定資産の取得による支出の減少(前年同期比+123百万円)などが挙げられます。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは150百万円の支出となりました。これは主にリース債務の返済による支出30百万円、配当金の支払額120百万円などによるものです。

また、前連結会計年度に比べてキャッシュ・フローが11百万円減少している主な要因として、リース債務の返済による支出の増加(前年同期比△11百万円)などが挙げられます。

以上のとおり、当社グループの当連結会計年度の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入と投資活動によるキャッシュ・フロー収入を合わせた、いわゆるフリー・キャッシュ・フローが601百万円の収入であることから、財務活動によるキャッシュ・フローにおける配当金支払やリース債務の返済を十分にカバーできる水準となっております。

資本の財源につきまして、当社グループの運転資金・設備投資は期中の一時的な子会社の借入やリース債務を除き、自己資金により充当しております。当連結会計年度末の有利子負債残高はリース債務239百万円のみであります。主に介護タクシー事業開始に伴うリース車両の取得により、前連結会計年度末と比較して181百万円増加しております。

資金の流動性につきましても、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高が4,675百万円であることから、十分な資金を確保できており、小規模なM&Aや隣接事業への拡大についても対応できる水準であります。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しについては、新型コロナウイルス感染症が世界を直撃している現在、経済に与える影響は計り知れず、先行きの不透明感は払拭できない状況にあります。

このような状況の中、当社グループとしては、基幹事業であるアスモ介護サービス事業(介護)、アスモフードサービス事業(給食)における売上拡大と収益率の改善を一層追求し、アスモレーディング事業(卸売)における安定的マーケットの確保や、ASMO CATERING(HK)事業(外食)における収益性が高い販路の維持開拓を進めてまいります。

また、基幹事業とその他事業(信託・少額短期保険)とのシナジー効果を最大限に活かすことにより、収益力を高めてまいります。

以上のことから、2021年3月期の連結業績予想につきましては、売上高20,600百万円、営業利益1,300百万円、経常利益1,350百万円、親会社株主に帰属する当期純利益800百万円と予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、I F R S（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,295,834	4,745,546
受取手形及び売掛金	2,036,706	2,022,654
商品	258,892	287,474
貯蔵品	11,865	11,941
その他	366,485	381,379
貸倒引当金	△90,675	△96,812
流動資産合計	6,879,108	7,352,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	570,306	422,922
減価償却累計額	△394,151	△304,998
建物及び構築物(純額)	176,155	117,924
機械装置及び運搬具	11,517	31,564
減価償却累計額	△11,517	△10,285
機械装置及び運搬具(純額)	0	21,279
工具、器具及び備品	289,343	201,361
減価償却累計額	△245,591	△172,922
工具、器具及び備品(純額)	43,751	28,439
リース資産	41,011	222,330
減価償却累計額	△11,712	△27,157
リース資産(純額)	29,298	195,172
建設仮勘定	1,735	2,130
有形固定資産合計	250,941	364,946
無形固定資産		
リース資産	23,836	37,728
その他	6,805	5,455
無形固定資産合計	30,642	43,183
投資その他の資産		
投資有価証券	10,043	1,274
長期貸付金	346,789	336,947
差入保証金	668,675	611,611
繰延税金資産	126,264	141,737
その他	355,909	350,781
貸倒引当金	△320,238	△324,946
投資その他の資産合計	1,187,442	1,117,406
固定資産合計	1,469,026	1,525,535
資産合計	8,348,134	8,877,718

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	609,680	488,375
リース債務	19,576	53,884
未払金	664,361	634,572
未払法人税等	235,650	273,288
賞与引当金	204,637	247,592
その他	789,948	674,512
流動負債合計	2,523,853	2,372,226
固定負債		
リース債務	38,270	185,868
退職給付に係る負債	202,073	181,735
固定負債合計	240,344	367,604
負債合計	2,764,197	2,739,830
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,323,272	2,323,272
利益剰余金	3,100,373	3,633,874
自己株式	△42,459	△42,516
株主資本合計	5,381,186	5,914,630
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△136	84
為替換算調整勘定	111,716	111,755
退職給付に係る調整累計額	5,459	56,285
その他の包括利益累計額合計	117,039	168,125
非支配株主持分	85,710	55,132
純資産合計	5,583,936	6,137,888
負債純資産合計	8,348,134	8,877,718

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	19,574,988	19,842,288
売上原価	14,926,017	15,392,804
売上総利益	4,648,971	4,449,483
販売費及び一般管理費	3,528,251	3,266,257
営業利益	1,120,720	1,183,226
営業外収益		
受取利息	6,990	6,823
物品賃貸料収入	6,042	6,313
助成金収入	9,534	5,378
受取保険金	149	2,903
その他	4,531	4,368
営業外収益合計	27,248	25,787
営業外費用		
支払利息	1,432	2,307
貸倒引当金繰入額	9,185	9,543
為替差損	—	906
その他	188	2
営業外費用合計	10,807	12,759
経常利益	1,137,161	1,196,255
特別利益		
固定資産売却益	35	23
特別利益合計	35	23
特別損失		
固定資産売却損	5,554	—
固定資産除却損	14,179	2,728
投資有価証券評価損	—	8,768
減損損失	7,175	7,655
店舗解約違約金	8,467	—
その他	276	—
特別損失合計	35,653	19,152
税金等調整前当期純利益	1,101,543	1,177,126
法人税、住民税及び事業税	449,298	549,598
法人税等調整額	△2,953	△15,591
法人税等合計	446,344	534,007
当期純利益	655,199	643,118
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△26,158	△30,589
親会社株主に帰属する当期純利益	681,357	673,708

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	655,199	643,118
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△120	220
為替換算調整勘定	21,491	50
退職給付に係る調整額	9,599	50,825
その他の包括利益合計	30,970	51,097
包括利益	686,170	694,215
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	707,660	724,793
非支配株主に係る包括利益	△21,490	△30,577

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,323,272	2,559,223	△42,459	4,840,036
当期変動額				
剰余金の配当		△140,207		△140,207
親会社株主に帰属する当期純利益		681,357		681,357
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	541,149	△0	541,149
当期末残高	2,323,272	3,100,373	△42,459	5,381,186

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△16	94,892	△4,139	90,736	107,200	5,037,974
当期変動額						
剰余金の配当						△140,207
親会社株主に帰属する当期純利益						681,357
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△120	16,824	9,599	26,303	△21,490	4,812
当期変動額合計	△120	16,824	9,599	26,303	△21,490	545,962
当期末残高	△136	111,716	5,459	117,039	85,710	5,583,936

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,323,272	3,100,373	△42,459	5,381,186
当期変動額				
剰余金の配当		△140,207		△140,207
親会社株主に帰属する当期純利益		673,708		673,708
自己株式の取得			△56	△56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	533,500	△56	533,443
当期末残高	2,323,272	3,633,874	△42,516	5,914,630

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△136	111,716	5,459	117,039	85,710	5,583,936
当期変動額						
剰余金の配当						△140,207
親会社株主に帰属する当期純利益						673,708
自己株式の取得						△56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	220	38	50,825	51,085	△30,577	20,507
当期変動額合計	220	38	50,825	51,085	△30,577	553,951
当期末残高	84	111,755	56,285	168,125	55,132	6,137,888

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,101,543	1,177,126
減価償却費	120,569	115,858
減損損失	7,175	7,655
のれん償却額	14,897	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,311	10,844
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,421	42,955
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	36,025	30,487
受取利息及び受取配当金	△6,990	△6,823
支払利息	1,432	2,307
為替差損益(△は益)	△3,707	624
有形固定資産除却損	14,128	2,728
無形固定資産除却損	50	—
有形固定資産売却損益(△は益)	5,519	△23
投資有価証券評価損益(△は益)	—	8,768
店舗解約違約金	8,467	—
売上債権の増減額(△は増加)	101,904	△47,964
その他の資産の増減額(△は増加)	12,108	△760
たな卸資産の増減額(△は増加)	47,443	△29,144
仕入債務の増減額(△は減少)	7,578	△120,754
その他の負債の増減額(△は減少)	△116,456	△129,693
未払消費税等の増減額(△は減少)	105,386	26,703
その他	117	△334
小計	1,439,085	1,090,560
利息及び配当金の受取額	117	399
利息の支払額	△1,432	△2,307
法人税等の支払額	△329,161	△510,158
法人税等の還付額	25,579	626
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,134,188	579,120
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△10,042	—
有形固定資産の取得による支出	△169,296	△45,567
有形固定資産の売却による収入	356	23
無形固定資産の取得による支出	△2,813	△1,435
定期預金の預入による支出	△70,011	△70,017
定期預金の払戻による収入	70,005	70,011
差入保証金の差入による支出	△177,392	△94,179
差入保証金の回収による収入	161,460	150,685
貸付けによる支出	△8,187	△9,400
貸付金の回収による収入	150	468
建設協力金の回収による収入	21,796	21,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183,974	22,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	50,000
短期借入金の返済による支出	△50,000	△50,000
リース債務の返済による支出	△19,221	△30,379
自己株式の取得による支出	△0	△56
配当金の支払額	△119,725	△120,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138,947	△150,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,705	△1,336
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	822,972	449,705
現金及び現金同等物の期首残高	3,402,850	4,225,822
現金及び現金同等物の期末残高	4,225,822	4,675,528

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

株式会社アスモトレーディング  
株式会社アスモフードサービス  
株式会社アスモフードサービス首都圏  
株式会社アスモフードサービス東日本  
株式会社アスモフードサービス中日本  
株式会社アスモフードサービス西日本  
株式会社アスモ介護サービス  
株式会社アスモライフサービス  
サーバントラスト信託株式会社  
アスモ少額短期保険株式会社  
ASMO CATERING(HK)COMPANY LIMITED  
ASMO CATERING(TAIWAN)COMPANY LIMITED

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称

株式会社ぱすと  
ASMO CATERING MALAYSIA SDN. BHD.  
ASMO CATERING VIETNAM COMPANY LIMITED

連結の範囲から除いた理由

株式会社ぱすと、ASMO CATERING MALAYSIA SDN. BHD.、及びASMO CATERING VIETNAM COMPANY LIMITEDは、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社のうち、主要な会社等の名称

株式会社ぱすと  
ASMO CATERING MALAYSIA SDN. BHD.  
ASMO CATERING VIETNAM COMPANY LIMITED

非連結子会社について持分法を適用しない理由

株式会社ぱすと、ASMO CATERING MALAYSIA SDN. BHD.、及びASMO CATERING VIETNAM COMPANY LIMITEDは、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

## a. 商品

国内連結子会社は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## b. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、建物は定額法、その他有形固定資産については定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～15年

機械装置及び運搬具 2～8年

工具、器具及び備品 2～10年

また、在外連結子会社については、重要な有形固定資産について、建物の賃貸借契約期間による定額法によっております。

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)で費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)で翌連結会計年度より費用処理しております。

## ③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

## ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段…為替予約

b. ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

## ハ.ヘッジ方針

外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避することを目的に行っております。原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内で為替予約取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

## ニ.ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因毎に5年間の定額法により償却を行っております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## イ.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

## ロ.連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## ハ.連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた4,681千円は、「受取保険金」149千円、「その他」4,531千円として組み替えております。

## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「アスモ事業」、「アスモトレーディング事業」、「アスモフードサービス事業」、「アスモ介護サービス事業」及び「ASMO CATERING (HK) 事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業に係る製品及びサービスは、以下のとおりであります。

- (1) アスモ事業…グループ各社の統制・管理、不動産の賃貸
- (2) アスモトレーディング事業…食品の輸出入、食肉及び食肉加工品の販売
- (3) アスモフードサービス事業…高齢者介護施設等における食事の提供
- (4) アスモ介護サービス事業…訪問・居宅介護事業所の運営、有料老人ホームの運営
- (5) ASMO CATERING (HK) 事業…香港における外食店舗の運営

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、セグメント間で合意された価格設定基準又は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	アスモ 事業	アスモトレ ーディング 事業	アスモフ ードサービ ス事業	アスモ介 護サービ ス事業	ASMO CATERING (HK)事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	4,752	3,247,697	7,315,368	6,126,673	2,205,487	18,899,980
セグメント間の 内部売上高又は振替高	500,000	74,864	240,842	—	—	815,707
計	504,752	3,322,562	7,556,211	6,126,673	2,205,487	19,715,687
セグメント利益 又は損失(△)	332,478	63,688	527,993	695,193	△57,772	1,561,580
セグメント資産	2,188,103	716,770	1,600,539	2,706,970	571,230	7,783,614
その他の項目						
減価償却費	6,818	865	15,730	2,501	83,380	109,296
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,119	462	510	2,400	168,324	178,815

(単位：千円)

	その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	675,008	19,574,988	—	19,574,988
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	815,707	△815,707	—
計	675,008	20,390,696	△815,707	19,574,988
セグメント利益 又は損失(△)	58,871	1,620,451	△499,731	1,120,720
セグメント資産	564,519	8,348,134	—	8,348,134
その他の項目				
減価償却費	11,272	120,569	—	120,569
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	178,815	—	178,815

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	アスモ 事業	アスモトレ ーディング 事業	アスモフー ドサービス 事業	アスモ介護 サービス 事業	ASMO CATERING (HK)事業	
売上高						
外部顧客への売上高	4,752	3,374,037	7,561,661	6,582,101	1,792,835	19,315,388
セグメント間の 内部売上高又は振替高	500,000	54,865	245,384	—	—	800,249
計	504,752	3,428,902	7,807,046	6,582,101	1,792,835	20,115,637
セグメント利益 又は損失(△)	320,485	82,069	440,795	908,562	△130,646	1,621,265
セグメント資産	2,562,313	636,008	1,577,499	3,102,406	403,995	8,282,223
その他の項目						
減価償却費	7,390	4,834	17,581	8,974	76,106	114,887
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,149	33,607	24,210	176,713	19,825	256,507

(単位:千円)

	その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	526,900	19,842,288	—	19,842,288
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	800,249	△800,249	—
計	526,900	20,642,537	△800,249	19,842,288
セグメント利益 又は損失(△)	61,951	1,683,217	△499,990	1,183,226
セグメント資産	595,494	8,877,718	—	8,877,718
その他の項目				
減価償却費	971	115,858	—	115,858
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	256,507	—	256,507

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,715,687	20,115,637
「その他」の区分の売上高	675,008	526,900
セグメント間取引消去	△815,707	△800,249
連結財務諸表の売上高	19,574,988	19,842,288

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,561,580	1,621,265
「その他」の区分の利益	58,871	61,951
セグメント間取引消去	△499,731	△499,990
連結財務諸表の営業利益	1,120,720	1,183,226

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,783,614	8,282,223
「その他」の区分の資産	564,519	595,494
連結財務諸表の資産合計	8,348,134	8,877,718

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	109,296	114,887	11,272	971	—	—	120,569	115,858
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	178,815	256,507	—	—	—	—	178,815	256,507

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	392.15円	433.84円
1株当たり当期純利益	48.60円	48.05円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	681,357	673,708
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	681,357	673,708
期中平均株式数(千株)	14,020	14,020

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。